○租税特別措置法施行規則（昭和 32 年大蔵省令第 15 号）（抄）

（令和九年に開催される二千二十七年国際園芸博覧会の公式参加者に勤務する非居住者等の給与の非課税）

第十一条の二 法第二十九条第二号に規定する財務省令で定める外国法人は、同条第一号に規定する公式参加者の同条に規定する博覧会関連業務を行う外国法人で、二千二十七年国際園芸博覧会特別規則（二千二十七年国際園芸博覧会政府委員の設置に関する臨時措置法（令和六年法律第十一号）第三条に規定する二千二十七年国際園芸博覧会一般規則の規定に基づいて制定された規則をいう。）の定めるところにより、当該公式参加者により当該公式参加者に係る陳列区域政府委員事務所として公益社団法人二千二十七年国際園芸博覧会協会に対して通知されたものとする。

（令和九年に開催される二千二十七年国際園芸博覧会の公式参加者である外国法人等に係る課税の特例）

第二十二條の十九の三の二 法第六十七條の十六の二第一項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

- 一 第二十二條の十第一項の規定の適用については、同項中「規定は、」とあるのは、「規定は、法第六十七條の十六の二第一項の規定並びに」とする。
- 二 第二十二條の十の三第一項、第二項及び第八項の規定の適用については、同条第一項第一号中「内部取引（以下」とあるのは、「内部取引（法第六十七條の十六の二第一項に規定する対象国内源泉所得に係るものを除く。以下」とする。
- 三 第二十二條の十の六第三項の規定の適用については、同項中「規定は、」とあるのは、「規定は、法第六十七條の十六の二第一項の規定並びに」とする。
- 四 法人税法施行規則第六十二条及び第六十六条第一項の規定の適用については、同令第六十二条の表第五十三条（青色申告法人の決算）の項及び第六十六条第一項中「内部取引」とあるのは、「内部取引のうち、租税特別措置法第六十七條の十六の二第一項（令和九年に開催される二千二十七年国際園芸博覧会の公式参加者である外国法人等に係る課税の特例）に規定する対象国内源泉所得に係るもの以外のもの」とする。